

外務大臣 上川陽子殿

「未来サミット」に向けた要望書

未来アクションフェス実行委員会

去る2024年3月24日、持続可能な未来の実現へ、日本の若者の行動を促す青年平和イベント「未来アクションフェス」を、東京・国立競技場で開催し、約6万6千人の若者が集いました。

そのイベントに向けて、当実行委員会では「青年意識調査」を実施。同調査に寄せられた10代から40代までの119,925名の方々の声をもとに、本年9月に国連で開催予定の「未来サミット」に向けて、同サミットで採択予定の「未来のための協定」の議論に貢献すべく、4つの項目からなる共同声明(別紙)を発表しました。

4月3日に開催された衆議院外務委員会で上川大臣は、同共同声明について、「未来サミットは、特に若い世代が関与していく。持続可能な地球社会の大変重要なプレーヤーになるので、積極的に、こうした提言を生かしていきたい」と答弁されました。また、共同声明で掲げた項目について、「未来サミットにおいても重要な論点となる」と強調されつつ、「若者や未来世代が活躍できるよう、国連を中核とした実効的な多国間主義を実現、強化すべく、未来サミットの機会を積極的に活用していきたい」と語られました。さらに、核兵器禁止条約の署名・批准国の拡大に向けては「唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させるよう努力していかなければならない」「被爆の実相に関する正確な理解を、世代と国境を超えて促進していきたい」と答弁されました。

この大臣の答弁に未来アクションフェス実行委員会一同、深く感謝申し上げるとともに、若者の声が未来サミットで採択される予定の「未来のための協定」に反映されるよう、日本政府の積極的な議論への参画をお願いしたく存じます。

そのうえで、政府、若者を含む市民社会、国連、企業等のパートナーシップが、未来世代の多様な声を国際社会の議論に反映していくために、いやまして重要であり、あわせて国内における政策の形成へと繋げていくことが求められていると強く実感します。どうか、9月の未来サミットに向けて、同サミットへの貢献として、国内においてマルチステークホルダーによる意見交換の場を積極的に作っていただきますよう、要望いたします。

また、未来サミットに関連した若者主導のイベントも9月に開催されることが決まり、若者の参画を具体的に生み出していくことがより一層重要となっています。そのために、若者を含めたサミットへの派遣団の可能性を9月に向けてご検討をいただきたく、要望いたします。あわせて、サミットへの日本の貢献を示すための現地でのイベント開催についてもご検討いただきたく存じます。何卒、宜しく申し上げます。

以上